

## メキシコの貿易自由化と賃金格差

浜 口 伸 明  
西 島 章 次

要旨：本稿は、1980 年代中頃からの政策改革と 1994 年の NAFTA 加盟によって急激な貿易自由化を推進してきたメキシコに関し、貿易自由化が賃金格差どのような影響を与えてきたかを検証する。メキシコでは 1990 年代前半に技能労働と非技能労働の賃金格差が拡大したが、1990 年代後半には賃金格差が縮小する傾向を示しており、本稿ではこうした賃金格差の変化に関し、伝統的な貿易理論に基づいて説明できるのかという点と、NAFTA 加盟を境として賃金格差の決定因が異なるのかという点を基本的な問題意識とし、メキシコ統計局の家計調査を用いた実証研究を行う。

Key words: メキシコ、貿易自由化、賃金格差、家計調査データ

### はじめに

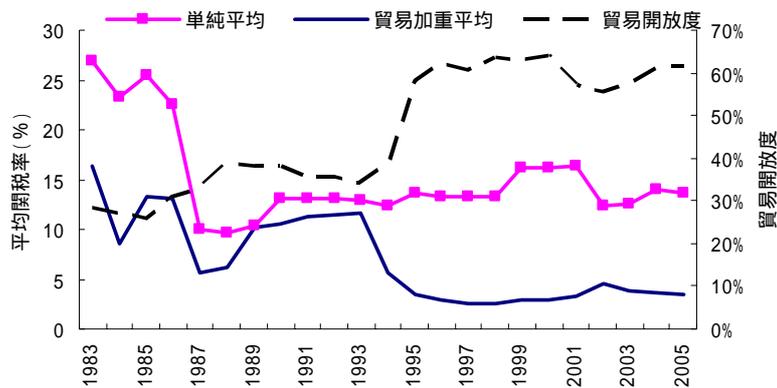
ラテンアメリカにおいては、経済自由化を骨子とした政策改革が 1980 年代に着手され、1990 年代前半にはほぼ全域に浸透した。その政策パッケージは、貿易自由化、資本自由化、民営化を含む政府部門の縮小、および規制緩和にわたり、こうした政策実施によって多くの国で成長率の回復とマクロ的な安定がもたらされた。また外国からの投資を呼び込み、経済に一定の活力をもたらした。しかし、改革の恩恵がすべての人々に及んだとはいえ、多くの諸国で、賃金格差の拡大や失業の増大によって所得分配が悪化する状況も生じた。こうした改革の社会的影響を十分に考慮せず自由化を主張する勢力は、新自由主義と批判された。

本稿は、1980 年代中頃から急激な貿易自由化を開始し、また、1994 年の NAFTA 加盟によって米国、カナダといった貿易自由化を推進してきたメキシコに関し、貿易自由化が技能労働者と非技能労働者間の賃金格差 (wage premium) にどのような影響を与えてきたかについて議論する。ここでの基本的な問題意識は、メキシコにおける貿易自由化の賃金格差への影響が伝統的な貿易理論によって説明可能であるかという点と、NAFTA 加盟の前後の時期で賃金格差の決定因に差異が存在するかという点である。

## メキシコにおける貿易自由化と賃金格差の変化

メキシコは1985年に貿易自由化を開始し、1986年にはGATTへの加盟を果たしている。平均関税率は単純平均で1983年に27%であったが、1987年に10%に引き下げられた。同時に、1985年に国内生産品目の92.2%に上っていた輸入ライセンス規制の対象は1987年には25.4%へと大幅に減少した。さらに、1994年にNAFTAに加盟したことにより、メキシコの全輸入額の4分の3を占めるNAFTA域内からの輸入に関して一部のセンシティブな農業品等を除いて関税が撤廃され、貿易加重平均関税率は1993年の11.6%から1997年に2.6%に低下した。このようにメキシコの貿易自由化はGATT加盟とNAFTA加盟の2段階で進んだ。図1は、関税率の推移と貿易開放度の推移を示しているが、1985年以降に単純平均の関税率が急激に下落し、1994年以降に貿易額で加重した平均関税率が下がった2度の変化に対応して、貿易開放度が上昇したことが示されている。

図1 メキシコの平均関税率の推移と貿易開放度

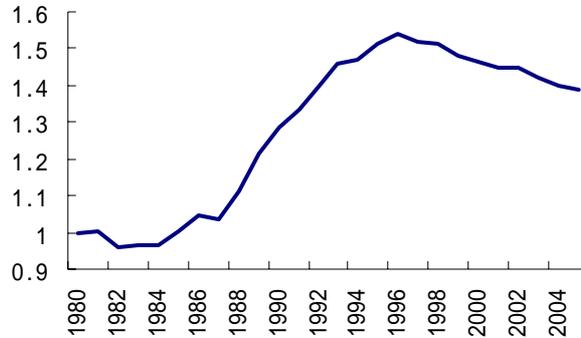


(注) 貿易開放度は(輸出+輸入)/GDPで定義。

(出所) Moreno-Fontes (2004), Tabla Ch. III-1 と CEFP(2006), Anexo 3

こうした急速な貿易自由化に伴い、メキシコでは賃金格差が拡大したという認識が一般的である(Cragg and Epelbaum (1996), Hanson and Harrison (1999), Feenstra and Hanson (1997))。ただし、図2に示されるように、製造業におけるホワイトカラーとブルーカラーの労働者の賃金比率は1996年まで一貫して拡大し、以後、低下の傾向を見せており、1985年の貿易自由化以後の時期と、1994年のNAFTA加盟以後の時期で異なるプロファイルを持つことを示唆している。

図2 メキシコ製造業ホワイトカラー/ブルーカラー賃金格差の推移



(注) 1980年時点の格差を1とした数値。  
 (出所) INGEI, *Encuesta Industrial Mensual* (Banco de Información Económica, <http://dgcnesyp.inegi.gob.mx/bdiesi/bdie.html>)より算出。

メキシコの貿易自由化と賃金格差の変化の関係を考慮するにあたって、次の2つの点に留意する必要がある。第1に、メキシコの貿易自由化が行われた時期は、1980年代以降にメキシコを襲った2度の経済危機と重なっている点である。1982年には対外債務危機が生じ、1988年までマイナス成長と年率100%を超えるインフレーションに直面した。そのような最中に貿易自由化が実施されたため、賃金や雇用は通貨の大幅減価や深刻な不況の影響を受けている。1989年以降、メキシコ経済がようやく危機的状況を脱して安定と成長を取り戻すと、輸入が輸出を上回って経常収支が赤字化し、これに対応して増加し続けた対外債務によって1994年に通貨危機が発生した。これはNAFTA加盟とタイミングが一致するため、通貨危機による経済混乱と大幅な為替切り下げがNAFTAによる自由化の効果にバイアスを与えている可能性が高い。本稿のIV節以降の分析で、1992年、1996年、2000年の3時点のデータを比較したのは、1996年が図2で賃金格差のピークとなっている点に注目したことにもよるが、通貨危機のあった1994年とその直後を分析対象としないことで、危機の影響が分析に大きく影響することを避ける必要もあったからである。

第2の留意点は、貿易自由化が他の政策改革と並行的に実施される点である。政策改革は貿易自由化のほかに、資本自由化、金融自由化、民営化、労働市場改革、各種規制緩和を含んでおり、それぞれが労働市場に様々な影響を与えるので、賃金格差に関して貿易自由化の影響のみを取り出して評価することは実際には難しい(Baldwin (2004))。この点は本稿の分析においても配慮されておらず、今後改善すべき課題として残されている。

## 理論的背景

ヘクシャー＝オリーンタイプの国際貿易モデルでは、経済が国際貿易を開始すると、相対的に豊富に賦存する生産要素を集約的に用いる財を輸出することになる。いま、生産要素として技能労働と非技能労働の2つを考慮すると、一般的に発展途上国では非技能労働が相対的に豊富であるので、ストルパー＝サミュエルソン定理により、貿易を行うと非技能労働への需要が増大してその賃金が相対的に上昇し、技能労働者との賃金格差が縮小する。非技能労働が国民の中で大多数に存在する生産要素であれば、これへの要素支払いが増加することは、発展途上国にとって貿易自由化が所得分配を改善することを意味する。

しかし、現実にはこうした伝統的な貿易理論によって貿易自由化の賃金格差への影響をナイーブに説明できるとは限らない。既に述べたように、ラテンアメリカではいくつかの経済危機に直面していることと、経済改革の中で貿易自由化がパッケージの一つとして実施されていることに加え、以下が重要である。

第1に、途上国で保護されている産業は、必ずしも技能労働集約的な産業ではない。ラテンアメリカにおいては非技能労働集約的な軽工業や農業がもっとも手厚く保護されているケースが多くみられる。このような状況下で貿易自由化を行うと、ヘクシャー＝オリーンモデルの想定に反して、非技能労働集約財の価格がより低下することになり、その結果、非技能労働の相対賃金が低下して賃金格差が拡大する可能性を持つ。

第2に、メキシコなどの中進工業国の中には、貿易自由化を開始した時点で、対世界全体でのコンテキストにおいては、必ずしも非技能労働豊富国ではなく、技能労働豊富国であったと見なしうる国も少なくない。このような場合、貿易自由化とともに技能労働集約財の価格が上昇し、技能労働者の相対賃金の上昇によって賃金格差が拡大することになる (Robertson (2000))。

第3は、貿易自由化の結果、豊富に存在する天然資源関連産業に特化する場合である。天然資源関連産業は一般的に資本、技能労働と補完的であり、その所得がこれらの一部のグループに集中する傾向があるため、天然資源産業の拡大により賃金格差がますます不平等となる可能性がある (Leamer et al. (1999))。

第4に、貿易自由化は競争をもたらし、技術のアップグレードが図られるため、結果として技能労働の需要が高まる可能性がある。このような現象は技術バイアスとも呼ばれる (De Ferranti et al. (2003))。貿易と同時に促進される直接投資は、先進国からの中間財と技術の流入を容易にして、その傾向をさらに助長する (Feentra and Hanson (1997))。先進国企業の工程間分業によって発展途上国に移転する生産工程は、先進国にとって非技能労働集約的な工程であっても、発展途上国にとって技能労働集約的であれば、技能労働者の需要を増加させ

る。メキシコにおいては、保税加工工場（マキラドーラ）への直接投資の増加が技術バイアスの発生につながる一つの要因になったと考えられている。

技術バイアスについて、Wood (2002)に依拠しながら整理しておこう。グローバル経済との統合が深まるときには、貿易の増加と人の往来やコミュニケーションを通じた技術・ノウハウの移転の2つが起こると考え、前者にかかわる関税や物流費を含む取引費用と、後者にかかわるコミュニケーション費用を区別しておく。

いま、途上国では2種類の労働者、すなわち中程度の技能を有する  $L^E$  と技能を有しない  $L^U$  が存在し、2つのタイプの財、すなわち低品質であり非貿易財である B 財と高品質の貿易財である A 財を生産するとする。ただし A 財は、生産に投入されている  $L^E / L^U$  の比率によって品質の高さが特定される多様なバラエティからなる財である。A 財の生産には、先進国の技術・ノウハウを必要とし、これは先進国にのみ存在する高度な技能労働者 K によってもたらされるが、先進国から K の供給を受けるには、コミュニケーション費用  $t$  が発生する。 $t$  が非常に大きければ途上国では A 財は生産されず先進国から輸入することになり、 $t$  が低下すれば生産が可能となる。 $t$  が低いほどより多くの K の移転が可能で途上国で生産される A 財のバラエティは拡大し、その一部はある取引費用のもとで先進国に輸出されることになる。

途上国の労働市場における  $t$  の減少の影響を考えてみよう。A 財生産が先進国から途上国に移転していくことによって、途上国では A 財部門の生産拡大のために B 財部門から労働者が動員される。 $t$  の減少が進むにつれて、順次、より  $L^E / L^U$  比率が高い A 財の生産が行われるようになるので、 $L^E$  に対する需要が相対的に増加することになり、技能労働者の相対賃金 ( $w^E / w^U$ ) が上昇する。 $t$  の減少は、上で貿易自由化が途上国で賃金格差を拡大せしめる第 4 の要因とした技術バイアスを発生させる要因を表現している。ただし、途上国の教育水準が十分に高い場合、すなわち、要素賦存比率  $L^E / L^U$  が十分高く  $t$  の減少によって移転してくる限界的な A 財の  $L^E / L^U$  比率を上回っている場合には、グローバル化は  $w^E / w^U$  を低下させる。すなわちグローバル化が途上国の労働市場に技術バイアスを顕在化させるか否かは、当該国の技能労働の賦存状況、ひいては教育水準に依存すると言える。

他方、関税引き下げなどの財の取引費用の低下は、ヘクシャー＝オリーンモデルに従えば、先進国では  $L^E / L^U$  比率が高い A 財、途上国ではより  $L^E / L^U$  比率が低い B 財の生産をそれぞれ増加させることになるので、途上国では  $L^E$  への需要が相対的に減少し、ストルパー＝サミュエルソン定理により賃金格差  $w^E / w^U$  を縮小させる。結局、技能労働が不足している途上国におけるグローバル化の賃金格差への影響は、ストルパー＝サミュエルソン効果と技術バイアス効果の大小に依存することになる。

## メキシコにおける実証研究

NAFTA のメキシコへの影響について、カーネギー国際平和財団の報告書 (Audley et al. 2003) は 1994 年から 2002 年の間に製造業では約 50 万人の雇用が生まれたが、農業では 130 万人が収入を失ったという悲観的な推計を示している。NAFTA によって伸びた輸入部品を組み立てるだけの製造業や商品作物の農業が生み出した雇用の規模は、アメリカからの輸入品との厳しい競争に直面した従来の国内市場向け製造業や基礎食糧農家から雇用を転換させるには不十分であり、多くの人々が低い所得しか望めないインフォーマルなサービスセクターに流入するか、不法移民としてアメリカに職を求めざるをえなかったと論評し、メキシコの所得格差は NAFTA の恩恵を受けた一部のグループとそれ以外のグループの間で拡大したと結論づけた。

ただし、より厳密に行われた実証分析においては、1980 年代以降のメキシコの貿易自由化が国内の賃金や所得の格差を拡大させたという評価やその深刻さの認識は、必ずしも定見を得ていない。賃金格差が拡大したという場合にも、指摘されている理由は様々である。

Feliciano (2001) は、1980 年代の貿易自由化によって保護を失った産業で賃金が引き下げられ、とくに技能水準が低い労働者の賃金が低下したため、全体として賃金の格差が広がったという分析結果を得ているが、その程度は非常に軽微であったと述べている。Hanson and Harrison (1999) は、保護貿易体制の下で縮小を続けていたホワイトカラーとブルーカラーの平均賃金の差が貿易自由化後上昇したことに関し、メキシコは自由化以前に特に非技能労働集約的産業に高い関税をかけて保護していたことを指摘し、貿易自由化によってこの部門の相対価格が下落した結果、非技能労働の賃金が相対的に低下したと分析した。Cragg and Epelbaum (1996) は、貿易自由化が賃金格差を拡大した要因として、産業間の格差よりも、技能・非技能の間の格差がより重要であったとしながらも、あまり大きくはないが、非技能労働者に関しては自由化の影響の程度が産業間で相違することを確認した。

Esquivel et al. (2003) は貿易自由化が賃金格差に与えた効果を、メキシコの非技能労働への需要を拡大し賃金格差を縮小させるストルパー＝サミュエルソン効果と、企業の競争力意識の高まりによって技能労働の賃金プレミアムを上昇させる技術バイアス効果に分解し、1980 年代の自由化ではストルパー＝サミュエルソン効果が確かに働いていたものの技術バイアス効果がこれを上回ったために賃金格差の拡大が起こった、NAFTA 以後はストルパー＝サミュエルソン効果はほとんど働かず、技術バイアス効果だけが発現し賃金格差を拡大したとしている。マキラドーラの拡大に象徴されるようなアウトソーシング先としてメキシコが注目されるようになると、先進国企業にとってメキシコに移管する工程は相対的に非技能労働集約的なものであっても、メキシコにとってそれは技能労働の範疇に入り、直接投資

の増加によっても技能労働への需要が相対的により多く増加することになったといえる。

1980年代の貿易自由化が賃金格差を拡大したという見解で大方の研究者の見解は一致しているが、NAFTA以降についての研究はまだ十分に行われておらず、論争の余地を残している。Robertson (2004)では、メキシコが他の途上国に比して資本、技能労働者豊富であることを反映し、1986年から1994年までは貿易自由化によって技能集約財の相対価格が拡大し、技能労働者の相対賃金を拡大させたが、1994年のNAFTA加盟以降は、貿易相手国がより技能豊富国となったことから、技能集約財の相対価格が低下し、技能労働者の相対賃金が低下し、不平等が縮小したとしている。他方、Esquivel et al. (2003)は、NAFTA以後は技術バイアスにより技能労働の賃金が相対的に上昇したと見ており、Nicita (2004)はNAFTA以前に厚く保護されていた農業部門が、貿易自由化の影響によって所得が減少したため、格差は農村と都市の間で見てより顕著になったことを指摘している。

またHanson (2003)が注目するように、貿易自由化は地域間所得格差を拡大するという側面を持っている。NAFTAは多国籍企業の直接投資が集中しているアメリカ国境に近い地域の経済発展を利する傾向を与えており、貿易自由化以前に重要な意味を持っていた首都メキシコシティの集積の経済は重要性を減じた。また、賃金が北部国境地帯の州で相対的に高く上昇したのに対し、経済発展が遅れた南部は農業が中心であるということに加えてアメリカ市場へのアクセスでも不利な状況にあり、貿易自由化の恩恵を受けていない(Hanson (2003))。Chiquiar (2005)は、国境地帯の所得が貿易自由化以後相対的に上昇した要因は、アメリカへの距離だけでなく、この地域に備わっているインフラストラクチャーや人的資源の相対的優位性が貿易自由化によって顕在化したものであるとしている。

### メキシコにおける技能労働者の増加

我々が用いたデータはメキシコの統計局 INEGI が隔年で行っている家計調査 Encuesta Nacional de Ingresos y Gastos de Hogares (ENIGH)である。この調査では農村地域を含むメキシコ全国から幅広いサンプルが採取され、家計の支出および構成員の収入や学歴などに関する豊富なマイクロデータがCD-ROMで公開されている。我々はNAFTA前後の1990年代に労働市場と賃金に見られた変化を分析するために、1992年、1996年、2000年の3ヶ年のデータを用いて分析を試みた。前出の図2によれば、ホワイトカラーとブルーカラーの賃金格差のピークは1996年にあったと考えられるので、我々のデータセットの前半4年間で格差拡大、後半の4年間で格差縮小の時期に相当する。また、前半の4年間の変化は1994年からのNAFTAの立ち上がりの時期の影響を含み、後半の4年間は実質的なNAFTAの影響を捉えていると考えることもできよう。

ENIGH に収録されているマイクロデータのサンプル数は、1992 年が 1 万 530 家計 (5 万 8620 人)、1996 年が 1 万 4042 家計 (6 万 4916 人)、2000 年が 1 万 108 家計 (4 万 2535 人) に上るが、サンプルを 16~65 歳で調査時に労働時間が週 35 時間以上であった人に限定したところ、サンプル数は、1992 年は 1 万 1995 人、1996 年は 3 万 3191 人、2000 年は 1 万 1721 人になった。

本節では、このデータを用い、次の方法で技能労働者の増加を、貿易自由化による産業間の資源配分の変化による部分と、競争効果により各産業内で技術に対する需要が高まった部分に分解する。労働者総数を  $E$ 、技能労働者を  $K$  で表すと、労働者全体に対する技能労働者の比率  $k \equiv K/E$  は  $k = \sum_i \frac{E_i}{E} \frac{K_i}{E_i}$  であるので、 $e_i \equiv E_i/E$ 、 $\varphi_i \equiv K_i/E_i$  と定義すると、

$$\Delta k = \sum_i \Delta e_i \varphi_i + \sum_i e_i \Delta \varphi_i \quad (1)$$

となる。(1)式において、労働人口における技能労働者の比率の変化は、右辺の産業間の資源配分変化に伴う影響を表す第 1 項と、各産業内の競争効果による技能需要の高まりを表す第 2 項に分類される。第 1 項の産業間の資源配分変化に伴う影響は、技能労働者の集約度  $\varphi_i$  が大きい産業の労働人口シェア  $e_i$  が増加すれば大きくなり、第 2 項の競争効果による技能需要の高まりの影響は、労働人口シェアが高い産業で技能労働者の集約度が上昇するほど大きくなる。どちらの項も負の値をとりうる。

メキシコでは、1990 年代に労働人口における農業および建設業のシェアは継続的に低下している。一方、製造業のシェアにはほとんど変化は無く、増加しているのは商業やその他のサービス業である。その中で高校卒業以上の学歴をもつ労働者のシェアは全産業の合計において、1992 年から 96 年の間で 14.7% から 17.2% へ 2.5% ポイント上昇し、1996 年から 2000 年にかけてさらに 4.3% ポイント増加して 21.5% になっている。すなわち、メキシコでは貿易自由化とともに教育水準の高い労働者がより多く需要されるようになった。また、農林水産業や建設業など特に技能労働の集約度が低い産業において労働人口シェアの低下が見られる。

(1)式に従い、高卒以上の労働者のシェア  $\Delta k$  を産業間の資源配分による影響と産業内の競争の高まりによる影響の 2 つに分解したところ、前半の 4 年間では産業間の資源配分効果が 1.0% ポイント、産業内の競争効果が 1.5% ポイントのプラスの影響を与えており、後半の 4 年間では産業間の資源配分効果の影響が 0.8% ポイントに減少した一方で、産業内の競争効果の影響が 3.4% ポイントに拡大していた<sup>1</sup>。すなわち、NAFTA の影響が本格的に現れた 90 年代後半には技能労働集約度の上昇を見たが、その主たる理由は産業にかかわらず経済自由化

<sup>1</sup> 小数点以下下位桁の丸めのエラーのため変化分の合計値と必ずしも一致していない。

が競争意識を向上させて技術への需要を高めたためであった。したがって、NAFTA の影響が本格的に現れた 90 年代後半には特に製造業において技能労働集約度の上昇を見たが、その主要な理由は産業にかかわらず経済自由化が競争意識を向上させて技術への需要を高めたためであり、ヘクシャー＝オリーン命題に反してメキシコで技能集約的な産業への資源移動が起こったことが主要な要因ではない。

表 1 では産業間効果と産業内効果についてそれぞれの産業が与えた影響の方向を + - であらわし、特に影響が強かったものについては、符号を重ねて表現してある。これを見るとサービス業と商業は一貫して技能集約度の上昇をリードしてきているが、産業内効果が強まった後半の 4 年間では製造業の影響も強く現れていることが注目される。

表 1 技能労働者集約度変化の要因分解（全産業）

	労働人口シェア			高卒以上労働者シェア			1992 96 年		1996 2000 年	
	1992	1996	2000	1992	1996	2000	産業間	産業内	産業間	産業内
農林水産業	22.7	20.3	16.6	1.5	2.3	2.8		+		+
鉱業	1.0	1.2	0.9	17.6	21.3	19.2	+	+		
製造業	18.0	18.5	19.1	13.5	13.6	18.0	+	+	+	++
電力・水道・輸送・通信	5.0	5.2	5.4	16.3	19.0	23.7	+	+	+	+
建設	10.2	8.0	7.9	6.6	7.6	9.0		+		+
商業	15.9	15.3	16.8	14.5	16.9	22.6		++	++	++
金融	1.4	1.1	1.3	42.2	57.8	54.2		+	+	
その他サービス業	25.8	30.3	31.9	28.4	30.1	34.3	++	++	++	++
総計	100	100	1000	14.7	17.2	21.5	+1.0% ポイント	+1.5% ポイント	+0.8% ポイント	+3.4% ポイント

(出所) 筆者による計算。

そこで同じ構造の表を製造業だけについて作成してみたのが、表 2 である。この表では労働人口シェアはサンプル全体ではなく、製造業だけの労働人口を 100 としている。このサンプルではメキシコの製造業労働力の 60～70% は食品工業と繊維・衣料・皮革製品といったいわゆる軽工業と機械工業に雇用されている。高卒以上の労働者のシェアは資源加工型の紙、化学、金属で特に高く、機械産業がそれに次いでいる。表で示した 8 年間で、前半の 4 年間に製造業全体としては技能労働者のシェアにほとんど変化は無かったが、後半の 4 年間で 4.4%ポイント上昇している。(1)式による分解を試みたところ、前半の 4 年間は産業間効果がマイナスで、産業内効果のプラスも小さかった。すなわち、この時期には技能労働集約度が低い産業に労働力が移動しており、また多くの産業で産業内効果がマイナスであることから、非技能労働者をより多く雇用して技能労働比率を低下させた産業が少なくなかった。後半の 4 年になると軽工業の雇用シェアが減少したが、相対的に技能労働集約度が高い機械工業の雇用シェアが伸びたために、産業間効果は 0.5%ポイントプラスに転じたが、競争意識の向上を示す産業内効果がすべての製造業においてプラスであることが目を引く。特に雇用シェア

が大きい軽工業で産業内の効果が強い影響をもったことがわかる。

表2 技能労働者集約度変化の要因分解（製造業）

	労働人口シェア			高卒以上労働者シェア			1992 - 96年		1996 - 2000年	
	1992	1996	2000	1992	1996	2000	産業間	産業内	産業間	産業内
食品	21.8	23.0	19.7	11.3	14.1	17.9	+	++		++
繊維・衣料・皮革	24.7	24.8	24.4	8.1	7.3	10.4	+			++
木製品	7.9	8.6	7.1	7.0	4.5	13.2	+			++
紙	3.9	4.2	2.4	27.4	24.6	27.8	+			+
化学	9.9	7.4	9.3	24.8	25.8	38.3		+	++	++
鉱物製品	8.1	6.1	5.0	9.2	8.5	10.8				+
金属	1.8	2.2	3.8	23.1	10.3	23.3	+		+	++
機械	21.0	21.9	25.8	17.3	19.5	19.6	+	++	++	+
その他製造業	0.9	1.7	2.4	21.1	7.8	11.1	+		+	+
総計	100	100	1000	13.5	13.6	18.0	-0.1% ポイント	+0.3% ポイント	+0.5% ポイント	+4.1% ポイント

（出所）筆者による計算。

したがって、製造業においては、1992 - 96年、1996 - 2000年の期間ともに、産業内の競争効果が産業間資源配分効果を上回っており、また、1992 - 96年の期間より NAFTA 以後である 1996 - 2000年の期間の方がその程度を強めている。したがって、ヘクシャー＝オリーン理論が想定する産業間での労働の再配分の効果より、産業内の競争効果がより強く、しかもその程度が NAFTA 以降に強まっているといえる。

こうした現象は、メキシコや他の途上国に関する多くの研究でも確認されている。Perry and Olarreaga (2006)によると、「技能労働者の比率は、過去 20 年間に多くの産業でかなりの程度に高まったが、貿易自由化後のラテンアメリカ諸国での技能労働者への需要の拡大に関しては、産業内での変化が産業間での労働移動の効果を上回っている」（p.16）。こうしたより技能集約財、技能集約技術への変化は、貿易自由化がもたらす競争激化が、より生産性が高く、技能集約的な企業への同一産業内での労働の再配置がなされたこと（Melitz (2003)）でも説明されるが、ラテンアメリカでは自由化の後、とくに R&D や FDI に関連する資本財輸入の拡大した国や産業で技能向上がみられることと、他方で多くのラテンアメリカ諸国でこうした現象とともに中等・高等教育を受けた労働者の供給が増加したこと<sup>2</sup>で説明されている（De Ferranti et al. (2003)）。このように貿易自由化が労働市場に与える影響は、ヘクシャー

<sup>2</sup> ブラジルの事例について、Gonzaga et al. (2006)は 1988～95年の貿易自由化は技能労働者の非技能労働者に対する賃金プレミアムが減少させたという推定結果を提示した。彼らの分析においても技術バイアスの存在は確認されているが、関税の引き下げが技能労働集約的産業の相対価格を引き下げて賃金プレミアムを減少させる path-through 効果がそれを上回ったとしている。その原因は特定されていないが、この時期に高校卒業程度の労働力の供給が急速に増加し始めたことが示唆されている。Binder and Woodruff (2002)は 1994年の家計調査から、平均教育年数は 60 歳台男性が 5.8 年、女性が 5.0 年であったのに対して、20 歳代男性は 10.6 年、女性 10.2 年に上昇しており、高校卒業レベルの労働供給が若年層を中心に急速に増加していることを示している。

= オリンモデルの静的な部門間の資源配分効果のみならず、より大きな効果としてすべての産業において非技能労働よりも技能労働の需要を高める効果が存在し、非技能労働との間で賃金格差を高める可能性を示している。

### 賃金格差に関する実証分析

本節は 1990 年代のメキシコにおける賃金プレミアムの推移とその決定要因についての実証分析を行う。

まず、労働者のグループ分けを行い、それぞれの賃金と全体の平均賃金との比較を行う。ひとつのグループ分けは学歴によるもので、高校を卒業しているかどうかを高学歴と低学歴に分ける基準とした。メキシコの教育制度は小中高大学の標準年数が 6 年・3 年・3 年・4 年と日本と同じで、小中学校を義務教育の基礎課程としている。ただし小学校課程から留年や中途退学の事例が珍しくないところは日本と事情が異なっている。調査対象とした 3 か年を通じて高校卒業以上から平均賃金を上回ることになるので、この時点を高学歴者の基準とした。もうひとつのグループ分けは、職種によるもので、家計調査の分類で建築家、エンジニア、科学者、薬剤師、医師、技師、社会科学・経済学・宗教学などの専門家、技術者、教員、芸術・スポーツ、裁判官、など、専門的技術を要する職種についている人たちのグループをエリートと名づけ、それ以外の人々との労働収入の差を検討した。ここでの労働収入は調査時点以前の 6 か月間に労働によって得た収入（金融取引や投資によって得た収入や社会保障制度からの移転収入を含まない）から 1 か月の平均収入を求めて、1 か月の労働時間で割って得た 1 時間あたりの労働収入で表しており、これを賃金と定義する。

表 3 は学歴別および職種別の賃金格差の推移を表している。右側の列にはサンプルをさらに製造業で雇用されている人たちに限定した結果を表示してある。全産業サンプルは、すべての業種の被雇用者に加えて雇用主や個人業者を含む。全産業のサンプルでは、高卒以上と高卒以下の 2 つのグループ間の賃金比は 1992 年から 96 年にかけて 3.13 倍から 3.28 倍に上昇した後、2000 年に 2.88 倍に減少している。この傾向は製造業被雇用者についても同じで、図 2 のブルーカラーとホワイトカラーの格差の推移とも共通している。この動きの背後で、全産業で見た場合 1992 年から 96 年にかけては、高学歴グループの全体の平均賃金に対する比は低下したにもかかわらず、低学歴グループの賃金のより大きな相対的低下がこの 2 つのグループの格差の拡大をもたらした一方、製造業では高学歴グループの相対的賃金が高まっていたことが格差拡大の原因であったという違いが見られた。後半の 4 年間では、高学歴グループの平均賃金からの距離が縮まり、格差が縮小している。

次に賃金格差をエリート職種とそれ以外の間で検証してみると、全産業のサンプルでは 2

つのグループの間の格差は縮小を続けた一方で、製造業では学歴別の格差と同じように前半の4年間で格差が拡大し、後半の4年間で縮小する傾向を示した。製造業のエリート職種の賃金が1992年から96年にかけて相対的に上昇したことがその原因であった。

表3 一時間当たり労働収入の変化(1992年、1996年、2000年)

		全産業			製造業被雇用者のみ		
		1992	1996	2000	1992	1996	2000
1時間当たり労働所得(ペソ)	高卒以下	3.98	5.73	12.10	4.19	6.21	13.74
	高卒以上	12.48	18.79	34.89	12.09	19.16	34.73
	平均	5.23	7.98	17.01	5.29	8.03	17.58
比率	「高卒以下」対平均	0.76	0.72	0.71	0.79	0.77	0.78
	「高卒以上」対平均	2.39	2.36	2.05	2.29	2.39	1.98
	「高卒以上」対「高卒以下」	3.13	3.28	2.88	2.89	3.09	2.53
1時間当たり労働所得(ペソ)	非エリート	4.24	6.52	13.78	4.47	6.84	15.45
	エリート	14.71	20.83	42.87	16.17	27.83	54.98
	平均	5.23	7.98	17.01	5.29	8.03	17.58
比率	非エリート/平均	0.81	0.82	0.81	0.85	0.85	0.88
	エリート/平均	2.81	2.61	2.52	3.06	3.47	3.13
	エリート/非エリート	3.47	3.20	3.11	3.62	4.07	3.56

(出所) INEGI, ENIGH 1992・1996・2000より筆者による計算。

以上のような推移を示した賃金プレミアムについて、以下では、決定要因がそれぞれの年でどのように変化したのかを、計量モデルを用いて分析してみよう。

表4の推定モデルでは、上で求めた1時間あたりの労働収入を全体の平均値で割った比率を賃金プレミアムと定義して被説明変数としている。説明変数としては、学歴の影響に関して表3で検討した高校卒業者を示すダミー変数に加え、大学進学者(卒業していないものを含む)のダミー変数を追加した。この他、エリート職、産業(農業・製造業)、性別(女性を1とする)を示すダミー変数、年齢(対数値)、技術訓練教育を受けた経験があるか否か、雇用形態が正規の労働契約を結んでいない非正規の状態であるか否かを示すダミー変数、居住している州のグローバル化の程度<sup>3</sup>と人口規模(対数値)を被説明変数に含んでいる。推定方法は各年のサンプルについて最小二乗法を用いた。推計はすべての業種を含むサンプル(1)と、製造業被雇用者だけを抽出したサンプル(2)の2種類について行った。

<sup>3</sup> この指標は、Hanson(2005)による。各州の1993~99年の直接投資受入額、輸入額、マキラドーラの付加価値額をそれぞれ州内総生産に対する比率で表し、総合指標化したものである。この指標を用いてグローバル化に開かれている州を順位付けすると、アメリカ国境に近い北部の州が上位に、南部の州が下位にランクされる。

表4 賃金プレミアムの決定要因

(1) 全産業 非説明変数は賃金プレミアム

	1992年		1996年		2000年	
	偏相関係数	t値	偏相関係数	t値	偏相関係数	t値
(定数)	<b>-2.36**</b>	-6.894	<b>-0.87*</b>	-2.448	<b>-1.24**</b>	-4.855
高校卒業	<b>0.55**</b>	8.520	<b>0.69**</b>	11.987	<b>0.50**</b>	13.419
大学進学	<b>2.03**</b>	22.172	<b>2.23**</b>	28.51	<b>1.65**</b>	32.287
エリート職	<b>0.89**</b>	12.213	<b>0.63**</b>	9.629	<b>0.75**</b>	16.641
農業	<b>-0.10*</b>	-2.102	<b>-0.18**</b>	-4.224	<b>-0.31**</b>	-8.897
製造業	<b>0.11*</b>	2.337	<b>0.10*</b>	2.121	<b>0.14**</b>	4.449
性別(女性 = 1)	<b>-0.36**</b>	-8.231	<b>-0.31**</b>	-7.996	<b>-0.34**</b>	-12.378
年齢(対数)	<b>0.57**</b>	10.946	<b>0.46**</b>	9.495	<b>0.41**</b>	11.440
技術教育経験	<b>0.29**</b>	4.861	<b>0.14**</b>	2.983	<b>0.08*</b>	2.197
非正規雇用	<b>-0.26**</b>	-6.575	<b>-0.34**</b>	-9.163	<b>-0.31**</b>	-11.556
グローバル化	<b>0.02**</b>	6.095	<b>0.02**</b>	7.471	<b>0.01**</b>	8.064
人口	<b>0.07**</b>	3.466	<b>-0.00</b>	-0.171	<b>0.04*</b>	2.420
	$R^2 = 0.128$ $F = 184.585$ 標本数=11995		$R^2 = 0.140$ $F = 229.286$ 標本数=15375		$R^2 = 0.256$ $F = 367.225$ 標本数=11721	

(2) 製造業 非説明変数は賃金プレミアム

	1992年		1996年		2000年	
	偏相関係数	t値	偏相関係数	t値	偏相関係数	t値
(定数)	<b>-3.28**</b>	-7.920	<b>-3.00**</b>	-5.726	<b>-2.74**</b>	-5.446
高校卒業	<b>0.48**</b>	6.460	<b>0.41**</b>	5.131	<b>0.44**</b>	6.371
大学進学	<b>1.96**</b>	16.313	<b>2.26**</b>	18.741	<b>1.76**</b>	15.406
エリート職	<b>1.12**</b>	11.630	<b>1.40**</b>	12.519	<b>1.38**</b>	12.729
性別(女性 = 1)	<b>-0.23**</b>	-4.575	<b>-0.31**</b>	-5.957	<b>-0.29**</b>	-5.797
年齢(対数)	<b>0.70**</b>	10.669	<b>0.63**</b>	8.918	<b>0.74**</b>	10.119
技術教育経験	<b>0.26**</b>	4.017	<b>-0.00</b>	-0.017	<b>0.07</b>	1.108
非正規雇用	<b>-0.18**</b>	-3.844	<b>-0.33**</b>	-6.812	<b>-0.39**</b>	-7.484
グローバル化	<b>0.00</b>	1.414	<b>0.00</b>	1.253	<b>0.01**</b>	2.797
人口	<b>0.11**</b>	4.804	<b>0.12**</b>	3.772	<b>0.07*</b>	2.440
	$R^2 = 0.401$ $F = 138.693$ 標本数=1852		$R^2 = 0.369$ $F = 149.033$ 標本数=2279		$R^2 = 0.361$ $F = 122.502$ 標本数=1933	

\* 5%水準で有意。 \*\* 1%水準で有意。

推計結果の偏相関係数の符号は概ね予想されたものであり、高い水準で統計的に有意に検出されており、かつ係数の大きさは3か年を通じて安定している。全産業を対象とした表4(1)の主な推計結果は以下のとおりである。学歴の影響は大学進学、高校卒業とともに1992年から1996年にかけて上昇し、その後2000年に下落している。この動きは図2のブルーカラーとホワイトカラーの賃金格差の推移と対応しており、学歴に対するリターンが前半の4年で上

昇し後半の4年で減少したことを示している。このことから、高学歴は依然として平均よりも高い賃金を与えるものの、近年では教育の普及により以前よりも希少でなくなっていることを示唆している。その他には、エリート職種にあることや製造業に雇用されていること、経験年数を表す年齢が労働者の賃金プレミアムを高める要因として検出された。一方、農業に従事していることや女性であること、および雇用形態が正規の契約に基づいていないインフォーマルなものであることは、賃金を低める要因である。特に農業に従事していることのマイナスの影響は年々拡大していることから、貿易自由化が進む中で農業部門が相対的に不利化している状況を示している。また、技術訓練教育を受けた経験も賃金プレミアムにプラスに有意であることから、貿易自由化に伴う競争の激化は技能を持つ労働者に対する需要を高め、技能訓練教育が賃金を高めている可能性がある。また、グローバル化に開かれた州に居住していることは賃金プレミアムを高めていることも明らかになった。グローバル化は農業とそれ以外の部門間の格差を生むとともに、グローバル化に開かれた環境はより高い所得を与える可能性があることを示唆している。

次に、分析対象を製造業の被雇用者に限定して行った結果が表4(2)に記載されている。表4(1)と比較すると次のような相違が確認される。全産業、製造業ともに高校卒業、大学進学が賃金プレミアムを上昇させる要因となっているものの、製造業では大学進学の影響が高校卒業のそれよりも相対的に大きくなる傾向にある。エリート職にあることのメリットも製造業においてより大きく、職種による賃金格差が全産業と比較して大きい。全産業では一貫して統計的に有意に現れた技術教育の経験は、製造業では1996年、2000年には有意ではなく、製造業での技術教育のあり方の再考の必要性を示唆している。また、グローバル化の影響も2000年に有意となるが、NAFTAの影響がタイムラグをもって製造業に影響し始めたといえるかもしれない。一方、全産業では不明瞭であった居住する州の人口規模の影響は、製造業では明らかに賃金プレミアムを高める効果をもっており、人口規模が大きい地域では相対的に高い賃金が得られるという集積の経済の影響が看取される。

次に、製造業被雇用者に関して標本をさらに分類して、高校を終了していない低学歴グループと大学進学者を含んだ高校卒業以上の高学歴グループに分けて各年度で回帰分析を行った。表5(1)~(3)を比較してみると、まず低学歴グループについては、エリート職、技能教育経験、年齢、性別、非正規雇用、グローバル化のすべての変数がすべての年について統計的に有意に賃金プレミアムを説明している。高学歴グループでは1992年には非正規雇用が賃金プレミアムの明確な説明要因ではなかったのが、1996年、2000年には有意な結果が得られており、近年高学歴グループにもインフォーマルな雇用の実態が広がってきていることを示唆している。これと同時に性別による賃金格差もより明瞭になっている。これは高学歴労働者の希少性がある程度減じられてきたこと、換言すれば高学歴労働者に女性労働の参入が急速

に増加したため、高学歴労働者における男女間格差が顕在化した可能性を示唆している。

表5 製造業賃金プレミアムの決定要因

(1) 1992年

	低学歴グループ			高学歴グループ					
(定数)	<b>-0.995**</b>	<b>-0.996**</b>	<b>-0.924**</b>	<b>-8.807**</b>	<b>-8.809**</b>	<b>-8.826**</b>	<b>-8.867**</b>	<b>-8.773**</b>	<b>-9.266**</b>
	-5.782	-5.783	-5.363	-5.523	-5.512	-5.488	-5.74	-5.655	-5.954
エリート職	<b>0.737**</b>	<b>0.737**</b>	<b>0.729**</b>	<b>1.227**</b>	<b>1.226**</b>	<b>1.229**</b>	<b>1.188**</b>	<b>1.224**</b>	<b>1.196**</b>
	6.946	6.94	6.898	4.682	4.663	4.665	4.528	4.681	4.59
技能教育経験	<b>0.366**</b>	<b>0.366**</b>	<b>0.349**</b>	<b>-0.289</b>	<b>-0.289</b>	<b>-0.29</b>	<b>-0.286</b>	<b>-0.293</b>	<b>-0.278</b>
	7.041	7.035	6.723	-0.978	-0.974	-0.978	-0.973	-0.992	-0.947
年齢	<b>0.503**</b>	<b>0.503**</b>	<b>0.503**</b>	<b>3.152**</b>	<b>3.152**</b>	<b>3.156**</b>	<b>3.099**</b>	<b>3.164**</b>	<b>3.255**</b>
	10.394	10.391	10.443	6.951	6.902	6.891	6.799	6.943	7.137
性別	<b>-0.197**</b>	<b>-0.197**</b>	<b>-0.182**</b>	<b>-0.411</b>	<b>-0.411</b>	<b>-0.416</b>	<b>-0.453</b>	<b>-0.383</b>	<b>-0.405</b>
	-5.305	-5.302	-4.886	-1.306	-1.304	-1.304	-1.433	-1.21	-1.3
非正規雇用	<b>-0.228**</b>	<b>-0.228**</b>	<b>-0.204**</b>	<b>-0.358</b>	<b>-0.357</b>	<b>-0.364</b>	<b>-0.327</b>	<b>-0.375</b>	<b>-0.334</b>
	-6.563	-6.548	-5.823	-1.016	-1.01	-1.018	-0.931	-1.065	-0.957
グローバル化	<b>0.008**</b>	<b>0.008**</b>	<b>0.007*</b>	<b>-0.001</b>	<b>-0.001</b>	<b>-0.001</b>			
	3.202	3.19	2.942	-0.048	-0.048	-0.05			
機械工業		<b>0.011</b>			<b>0.029</b>				
		0.151			0.062				
軽工業			<b>-0.129**</b>			<b>0.026</b>			
			-3.938			0.104			
直接投資							<b>8.169</b>		
							1.364		
輸入								<b>-3.526</b>	
								-0.615	
マキラド ーラ									<b>4.466</b>
									1.834
$\bar{R}^2$	0.197	0.197	0.204	0.322	0.32	0.32	0.327	0.323	0.331
F値	66.2	56.711	59.467	21.386	18.259	18.26	21.854	21.481	22.233
標本数		1594					258		

非説明変数は製造業平均賃金・各行の下の段はt値

技能教育経験について、表4(2)では1992年だけしか有意な結果を示さなかったが、表5では低学歴グループのすべての年について賃金プレミアムに対して有意に正の影響が検出されたことは注目に値する。すなわち、貿易自由化においても低学歴者は適正な技能教育を受けることによって所得が向上したことを示しており、そのような政策を拡充することの効果期待させるものである。他方、高学歴者にとって技能教育の効果は統計的に有意でないか、負の符号が示されていることから、技能教育を低学歴者の階層にターゲットを絞ることの有効性が示唆される。

## (2) 1996年

	低学歴グループ			高学歴グループ					
(定数)	<b>-0.687**</b>	<b>-0.709**</b>	<b>-0.659**</b>	<b>-7.307**</b>	<b>-7.345**</b>	<b>-7.202**</b>	<b>-7.19**</b>	<b>-7.117**</b>	<b>-7.033**</b>
	-6.105	-6.254	-5.832	-5.696	-5.673	-5.587	-5.658	-5.572	-5.491
エリート職	<b>1.075**</b>	<b>1.077**</b>	<b>1.076**</b>	<b>1.967**</b>	<b>1.962**</b>	<b>1.955**</b>	<b>1.935**</b>	<b>1.948**</b>	<b>1.976**</b>
	13.466	13.489	13.484	9.456	9.381	9.375	9.286	9.372	9.593
技能教育経験	<b>0.111**</b>	<b>0.109**</b>	<b>0.108**</b>	<b>-0.582**</b>	<b>-0.583**</b>	<b>-0.58**</b>	<b>-0.561**</b>	<b>-0.563**</b>	<b>-0.593**</b>
	3.492	3.412	3.385	-3.023	-3.027	-3.014	-2.91	-3.096	-3.098
年齢	<b>0.453**</b>	<b>0.457**</b>	<b>0.452**</b>	<b>2.777**</b>	<b>2.784**</b>	<b>2.767**</b>	<b>2.73**</b>	<b>2.705**</b>	<b>2.738**</b>
	13.943	14.021	13.897	7.577	7.564	7.545	7.415	7.239	7.45
性別	<b>-0.229**</b>	<b>-0.227**</b>	<b>-0.217**</b>	<b>-0.662**</b>	<b>-0.658**</b>	<b>-0.645**</b>	<b>-0.662**</b>	<b>-0.689**</b>	<b>-0.705**</b>
	-9.393	-9.3	-8.732	-2.984	-2.959	-2.896	-2.99	-3.096	-3.157
非正規雇用	<b>-0.296**</b>	<b>-0.286**</b>	<b>-0.288**</b>	<b>-0.685*</b>	<b>-0.679*</b>	<b>-0.673*</b>	<b>-0.699*</b>	<b>-0.691*</b>	<b>-0.682*</b>
	-13.15	-12.26	-12.65	-2.49	-2.451	-2.44	-2.541	-2.513	-2.482
グローバル化	<b>0.005**</b>	<b>0.005**</b>	<b>0.005**</b>	<b>0.004</b>	<b>0.004</b>	<b>0.003</b>			
	3.725	3.558	3.647	0.347	0.348	0.275			
機械工業		<b>0.043</b>			<b>0.045</b>				
		1.579			0.226				
軽工業			<b>-0.057*</b>			<b>-0.164</b>			
			-2.513			-0.862			
直接投資							<b>5.637</b>		
							1.271		
輸入								<b>5.972</b>	
								1.001	
マキラドーラ									<b>-1.89</b>
									-1.292
$\bar{R}^2$	0.174	0.175	0.175	0.267	0.266	0.267	0.269	0.268	0.269
F値	138.32	118.96	119.62	40.734	34.871	35.007	41.077	40.936	41.089
標本数		3902				656			

次に労働者が食品、繊維、衣料、革製品で構成される軽工業、あるいは機械産業（電機、自動車を含む）に帰属することを示すダミーを加えたところ、低学歴グループについては軽工業で相対的に賃金が高い状況が確認されたが、高学歴グループでは産業による有意な差は無かった。したがって、非技能労働集約的な軽工業では低学歴グループは賃金プレミアムを低下させる傾向を持つものの、高学歴グループに対してはこうした産業特性は影響しないことを示している。

グローバル化指標は低学歴グループでは統計的に有意な正の影響を示しているが、高学歴グループではその影響がはっきりしない。経済自由化によって低学歴グループの職能領域や職種において明確な技能や労働生産性の上昇をもたらす変化が生じていると考えられるのに対し、高学歴グループに対しては依然として明確な影響が生じていないと考えられる。ただ

し、グローバル化指標を構成する、直接投資、輸入、マキラドーラ付加価値の各州 GDP 比率を説明変数に取り入れてみると、2000 年について輸入比率の高い州に居住することは高学歴者の賃金プレミアムを高めるという結果が得られている。

(3) 2000 年

	低学歴グループ			高学歴グループ					
(定数)	<b>-0.919**</b>	<b>-0.974**</b>	<b>-0.871**</b>	<b>-7.511**</b>	<b>-7.294**</b>	<b>-7.587**</b>	<b>-7.454**</b>	<b>-7.631**</b>	<b>-7.084**</b>
	-10.78	6.153	-5.554	5.341	-5.165	-5.39	-5.395	-5.534	-5.137
エリート職	<b>0.889**</b>	<b>0.877**</b>	<b>0.885**</b>	<b>2.008**</b>	<b>2.005**</b>	<b>2.004**</b>	<b>1.998**</b>	<b>1.946**</b>	<b>2.037**</b>
	9.538	9.413	9.539	7.342	7.344	7.327	7.319	7.109	7.469
技能教育経験	<b>0.248**</b>	<b>0.245**</b>	<b>0.235**</b>	<b>-0.373</b>	<b>-0.364</b>	<b>-0.368</b>	<b>-0.372</b>	<b>-0.349</b>	<b>-0.383</b>
	5.585	5.519	5.301	-1.682	-1.645	-1.662	-1.679	-1.58	-1.73
年齢	<b>0.516**</b>	<b>0.527**</b>	<b>0.516**</b>	<b>2.707**</b>	<b>2.672**</b>	<b>2.729**</b>	<b>2.723**</b>	<b>2.706**</b>	<b>2.66**</b>
	11.542	11.736	11.57	6.842	6.751	6.891	6.89	6.892	6.725
性別	<b>-0.24**</b>	<b>-0.248**</b>	<b>-0.218**</b>	<b>-0.648*</b>	<b>-0.645*</b>	<b>-0.681**</b>	<b>-0.641*</b>	<b>-0.657*</b>	<b>-0.611*</b>
	-7.767	-7.972	-6.926	-2.5	-2.491	-2.611	-2.485	-2.556	-2.362
非正規雇用	<b>-0.344**</b>	<b>-0.321**</b>	<b>-0.331**</b>	<b>-0.722*</b>	<b>-0.653*</b>	<b>-0.662*</b>	<b>-0.708*</b>	<b>-0.716*</b>	<b>-0.77*</b>
	-10.78	-9.617	-10.38	-2.349	-2.103	-2.119	-2.306	-2.348	-2.503
グローバル化	<b>0.007**</b>	<b>0.007**</b>	<b>0.006**</b>	<b>0.014</b>	<b>0.014</b>	<b>0.01</b>			
	3.546	3.49	3.304	1.075	1.04	0.729			
機械工業		<b>0.091*</b>				<b>0.286</b>			
		2.352				1.103			
軽工業			<b>-0.109**</b>		<b>-0.326</b>				
			-3.614		-1.45				
直接投資							<b>7.619</b>		
							1.527		
輸入								<b>21.762*</b>	
								2.268	
マキラドーラ									<b>-1.223</b>
									-0.786
$\bar{R}^2$	0.25	0.255	0.255	0.304	0.307	0.305	0.307	0.312	0.303
F 値	88.491	76.858	78.297	26.744	23.296	23.111	27.03	27.713	26.613
標本数		1579				354			

## 結論

メキシコでは 1990 年代の前半まで技能労働者とそれ以外の労働者の間の賃金格差が拡大し、後半にそれが縮小に転じる現象が見られた。

1990 年代のメキシコでの労働市場では、農業部門が雇用を失う一方でサービス部門の雇用が増大したことで、全体に技能労働集約度が上昇していることの 2 つが顕著な特徴であった。製造業の雇用シェアの増加はわずかに増加したに過ぎないが、技能労働者集約度は上昇して

いる。特に 1990 年代前半よりも後半に雇用構造の技能労働集約度が高まる傾向が見られた。技能労働集約度が高い産業に資源移動がおこったのであれば、非技能労働が相対的に豊富であると考えられるメキシコにおいて、それはヘクシャー＝オリーンモデルの結論に矛盾するが、そうではなく、貿易自由化に伴ってあらゆる産業で技能労働の需要が高まった競争効果が現れた。特に NAFTA の効果が現れた 1990 年代後半にその傾向が強い。1990 年代前半の製造業では、食品産業と機械産業で技能労働集約度を高めながら製造業労働人口に占める雇用シェアを高めていった一方で、繊維・衣料・皮革製品および木製品、金属工業では非技能労働力を相対的により多く雇用して技能労働集約度を低める方向へと戦略が分かれたといえる。しかし、1990 年代後半にはほぼすべての製造業業種で産業内競争効果が技能労働集約度を高めている。

技能労働集約度の上昇が一部の産業に限定されていた 1990 年代の前半に技能労働と非技能労働の賃金格差が拡大し、産業内競争効果が全産業にゆきわたった 1990 年代後半には賃金格差が縮小した現象をどう理解するか。

第 1 に、表 5 で 1990 年代半ばころから高学歴グループにおいても低学歴グループと同じように性別や非正規雇用による賃金格差が顕在化していることから、高校卒業程度の高学歴労働者の希少性はかつてよりも薄れてきたのではないかという解釈が可能である。メキシコ教育省の統計によれば、1990 年から 2000 年にかけて中等教育就学者の数は 210 万人から 296 万人へと年平均 3.4% 増加し、高等教育就学者の数は 125 万人から 196 万人に年平均 4.5% 増加している。これはすでに始まっている少子化現象の影響で初等教育就学者が同じ時期に年平均 0.9% のペースでしか増加していないことを考慮すると、顕著な増加と見ることができる。この中で高校卒業者数は、1992 年に年間 50 万人であったのが 1996 年に 56 万、2000 年には 68 万人となって、増加のスピードは後の 4 年でさらに上昇している。2004 年にはその数は年間 80 万人に上っている。表 3 の学歴グループ間賃金格差の縮小や表 4 の賃金プレミアムにたいする学歴効果の減少など、1996 年から 2000 年にかけておこった変化は、このような労働力の供給側の要因と関連付けることができる。

第 2 に、表 5 の分析によって明らかになったように、グローバル化へ露出が賃金に差をもたらしているのは、高学歴グループよりも低学歴グループにおいてより顕著である。NAFTA 以降メキシコ経済の開放度がより高まっているが、これは農業とそれ以外の部門のように格差を創出する効果をもたらしたものの、一方でグローバル化の恩恵を受けてより高い収入を得る低学歴労働者グループの範囲を拡大したという側面もあり、これが 1990 年代後半の全体としての賃金格差縮小の一因にもなっていると言えるかもしれない。より詳しい分析は今後の課題としたい。

## 参考文献

- Audley, John J., Demetrios G Papademetriou, Sandra Polaski, Scott Vaughan, *NAFTA's Promise and Reality: Lessons from Mexico for the Hemisphere*, Carnegie Endowment for International Peace, 2003.
- Baldwin, Robert, "Openness and growth: What's the empirical relationship," in R. Baldwin and A. Winters (eds.) *Challenge to Globalization: Analyzing the Economics*, The University of Chicago Press, 2004.
- CEFP, *Comentarios al informe en materia arancelaria*, 2005 (CEFP/022/2006), 2006:  
<http://www.cefp.gob.mx/intr/edocumentos/pdf/cefp/cefp0222006.pdf>
- Chiquiar, Daniel, "Why Mexico's regional income convergence broke down," *Journal of Development Economics* 77, 2005: 257-275.
- Cragg, Michael Ian and Mario Epelbaum, "Why has wage dispersion grown in Mexico? Is it the incidence of reforms or the growing demand for skills?" *Journal of Development Economics* 51, 1996: 99-116.
- De Ferranti, David, Guillermo Perry, Indermit Gill, Juis Guash, William Maloney, Carolina Sanchez-Paramo and Norvert Schady, *Closing the Gap in Education and Technology*, World Bank, 2003.
- Esquivel, Gerardo, José Antonio Rodríguez-López, "Technology, trade, and wage inequality in Mexico before and after NAFTA," *Journal of Development Economics* 72, 2003: 543-565.
- Feenstra, Robert C. and Gordon H. Hanson, "Global production sharing and rising inequality: A survey of trade and wages," NBER Working Paper Series 8372, 2001.
- Gonzaga, Gustavo, Naércio Menezes Filho and Cristina Terra, "Trade liberalization and the evolution of skill earnings differentials in Brazil," *Journal of International Economics* 68, 2006: 345-367.
- Hanson, Gordon, "Globalization, labor income, and poverty in Mexico," NBER Working Paper Series 11027, 2005.
- Hanson, Gordon, "What has happened to wages in Mexico since NAFTA? Implications for hemispheric free trade," NBER Working Paper Series 9563, 2003.
- Hanson, Gordon H. and Ann Harrison, "Trade liberalization and wage inequality in Mexico," *Industrial and Labor Relations Review* 52, 1999: 271-288.
- Leamer, Edward, Maul Rodriguez and Peter Schott, "Does natural resource abundance increase

- Latin American income inequality?" *Journal of Development Economics*, 59, 1999: 3-24.
- Melitz, Marc, "The Impact of trade on intra-industry reallocations and aggregate industry productivity," *Econometrica* 71, 2003: 1696-1725.
- Moreno-Fontes Chammartin, Gloria, The Impact of the 1985-2000 Trade and Investment Liberalizaion on Labour Conditions, Employment and Wages in Mexico, Ph.D. Thesis, University of Geneva, 2004.
- Nicita, Alessandro, "Who benefited from trade liberalization in Mexico? Mesuring the effects on household welfare," World Bank Policy Research Working Paper 3265, 2004.
- Perry, Guillermo and Marcelo Olarreaga, *Trade Liberalization, Inequality and Poverty Reduction in Latin America*, Paper presented at ABCDE, San Petersburg, January 2006: pp49.
- Robertson, Raymond, "Trade liberalization and wage inequality: Lessons from Mexican experience," *World Economy* 2000: 827-849.
- Robertson, Raymond, "Relative prices and wage inequality: Evidence from Mexico," *Journal of International Economics* 64, 2004: 387-409.
- Wood, Adrian, "Globalization and wage inequalities: a synthesis of three theories," *Weltwirtschaftliches Archiv* 138, 2000: 54-82.